

2021（令和3）年度

事業報告書

自 2021（令和3）年 4月 1日  
至 2022（令和4）年 3月 31日

一般財団法人 企業活力研究所

# 目 次

<b>I 概 況</b> .....	1
<b>II 事業別実施状況</b>	
1. 委員会事業 .....	3
2. 研究会事業 .....	5
(1) 主要3研究会事業	
①経営戦略を支える「人事部の新たな役割」に関する調査研究 .....	5
②持続可能な社会における「ビジネスと人権」のあり方に関する調査研究 .....	6
③製造業のDXを阻む壁の乗り越え方に関する調査研究 .....	6
(2) 一般的調査研究（個別テーマ討議）	
④あるべき税制に関する調査研究 .....	6
3. 研究交流事業 .....	7
4. 情報提供・広報事業 .....	7
<b>III その他</b>	
1. 理事会開催状況 .....	9
2. 評議員会開催状況 .....	9
3. 資産運用委員会開催状況 .....	9
4. 賛助会員の状況 .....	10
5. 事業報告の附属明細書 .....	10
<b>貸借対照表</b> .....	11

# 2021（令和3）年度 事業報告書

## I 概 況

### <企業活力を巡る内外の状況と課題>

2021（令和3）年度の我が国経済・社会の状況を振り返ると、2020年初から世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症(Covid-19)に関して、2021年9月末まで緊急事態宣言等が断続的に発出された中で、前半は力強さを欠いてきた。しかし、全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された10月以降、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向きを示し、景気は持ち直しの動きを見せたところである。

ただし、2022年初以降、オミクロン株の感染が拡大しており、感染症による経済への影響には引き続き十分な留意が必要である。更に、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵略によって生じる原材料価格上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクにも、十分注意する必要がある。

一方、経済・社会を巡る環境を中長期的に見ると、国内での少子・高齢化の更なる進行、米中関係の変化に伴う国際経済環境の変化、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたエネルギー政策の転換、国債残高の累増、更に周辺の地域における地政学的リスクの高まりなど、引き続き大きな課題がみられる。これらについても、慎重かつ十分な配慮が必要と考えられる。

### <当研究所の重点事業>

当研究所においては、ア) 委員会事業、イ) 研究会事業等、ウ) 研究交流事業、エ) 情報提供・広報事業に大別して、業務を推進した。

ア) 委員会事業については、常設している6委員会を本年度は、合計20回開催した。経営戦略・産業政策委員会では、今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

イ) 研究会事業等については、人材、CSR、ものづくりなど、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

具体的には、人材研究会において「経営戦略を支える人事部の新たな役割」について調査分析を行い、CSR研究会において「持続可能な社会における『ビジネスと人権』のあり方」について調査分析を行い、また、ものづくり競争力研究会において「製造業のDXを阻む壁の乗り越え方」について論点整理を行った。

ウ) 研究交流事業については、2つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

さらに、エ) 情報提供・広報事業については、機関紙「企業活力」を発行し、賛助会員をはじめとする関係先に送付するとともに、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行った。

## II 事業別実施状況

### 1. 委員会事業

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャンネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

### <開催実績>

#### ■経営戦略・産業政策委員会 委員長

日本製鉄（株） 代表取締役副社長 森 高弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第46回 7月29日 「日本経済の現状と成長戦略」

経済産業政策局長 平井 裕秀 氏

第47回 1月14日 「日本経済の現状・見通しと経済産業政策局の取組」

経済産業政策局長 平井 裕秀 氏

#### ■企業法制委員会 委員長

住友化学（株） 常務執行役員 大野 顕司 氏

コーポレートガバナンス、会社法、独占禁止法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または（一社）日本経済団体連合会からの説明後、企業及び（一社）日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第94回 5月19日 「産業競争力強化法の改正案について」  
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
- 第95回 7月16日 「コーポレートガバナンス・コードの主要な改正点」  
(一社) 日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏
- 第96回 9月15日 「標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の在り方に関する研究会」中間整理報告書について  
経済産業政策局 競争環境整備室長 杉原 光俊 氏
- 第97回 11月15日 「株主総会資料のオンライン提供に関する制度の動向」  
「非財務情報開示に関する検討動向」  
(一社) 日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏
- 第98回 1月13日 「コーポレートガバナンスに関する最近の動向について」  
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
- 第99回 3月17日 「パートナーシップ構築宣言について」  
(一社) 日本経済団体連合会 経済基盤本部本部長 小畑 良晴 氏

■**税制委員会** 委員長 日本製鉄(株) 財務部部長代理 合間 篤史 氏  
今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、令和4年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第49回 7月20日 「令和4年度税制改正の検討状況について」  
経済産業政策局 企業行動課長 大貫 繁樹 氏
- 第50回 10月25日 「令和4年度税制改正に関する経済産業省要望」  
経済産業政策局 企業行動課長 大貫 繁樹 氏
- 第51回 2月24日 「令和4年度税制改正について」  
「国際課税について」  
経済産業政策局 企業行動課長 大貫 繁樹 氏  
貿易経済連携局 投資促進課長 垣見 直彦 氏

■**雇用・人材開発委員会** 委員長 日本製鉄(株) 代表取締役副社長 右田 彰雄 氏  
事業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第57回 8月25日 「「ウィズコロナ」「ポストコロナ」を踏まえた人事労務改革の方向性」  
(一社) 日本経済団体連合会 労働政策本部 統括主幹 平田 充 氏
- 第58回 2月25日 「最近の人材政策の動き」  
経済産業政策局 産業人材課長 島津 裕紀 氏

## ■業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第59回	4月27日	「内外経済動向」	経済産業政策局 調査課長	小山 和久 氏
第60回	7月 2日	「2020年度通期決算の概要」	経済産業政策局 企業財務室長	井川 良 氏
第61回	10月26日	「日本経済の現状と先行き」	経済産業政策局 調査課長	竹田 憲 氏
第62回	1月26日	「内外経済動向」	経済産業政策局 調査課長	竹田 憲 氏

## ■企業活力委員会・企業活力政策研究会合同会議

委員長 日本電気（株）政策渉外部長 渡邊 喜一郎 氏

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第59回	7月26日	「2050年カーボンニュートラルに向けた政策動向」	産業技術開発局 環境政策課長	中原 廣道 氏
第60回	10月28日	「これからの時代のクールジャパン政策を考える」	商務情報政策局 クールジャパン政策課長	俣野 敏道 氏
第61回	12月23日	「通商政策の現状と課題」	通商政策局 審議官	矢作 友良 氏

## 2. 研究会事業

### (1) 主要3研究会事業

当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、合計3テーマについて調査研究を行った。

#### ① 経営戦略を支える「人事部の新たな役割」に関する調査研究 (人材研究会)

(事務委託先：(株)インターネット総合研究所)

人材研究会（委員長：守島 基博 学習院大学 経済学部 経営学科 教授）を設置し、経営戦略を支える人事部の新たな役割について、委員企業報告、インタビュー調査、アンケート調査を行い、報告書を取りまとめた。

#### 研究会開催実績

第1回	8月31日
第2回	10月22日
第3回	11月16日
第4回	12月 3日
第5回	1月18日
第6回	2月18日
第7回	3月11日

② 持続可能な社会における「ビジネスと人権」のあり方に関する調査研究  
(CSR研究会)

(事務委託先：一般社団法人サステイナビリティ経営研究所)

CSR研究会(座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 教授)を設置し、各種調査を通じて持続可能な社会における「ビジネスと人権」のあり方について調査研究を行った。

研究会開催実績

第1回	10月19日
第2回	11月19日
第3回	12月14日
第4回	1月25日
第5回	2月18日
第6回	3月22日

③ 製造業のDXを阻む壁の乗り越え方に関する調査研究  
(ものづくり競争力研究会)

(事務委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

ものづくり競争力研究会(座長：小川紘一 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員)を設置し、委員や外部有識者へのヒアリングを通じて、製造業のDXを阻む壁やその乗り越え方に関する論点整理を行った。

研究会開催実績

第1回	9月21日
第2回	10月29日
第3回	11月12日
第4回	12月13日
第5回	1月20日
第6回	2月21日
第7回	3月15日

(2) 一般的調査研究(個別テーマ討議)

政策ニーズに対応した個別テーマについて、所内で、自由に意見交換・討議を行う場を設けた。

④ あるべき税制に関する調査研究

あるべき税制研究会(座長：森信 茂樹 中央大学法科大学院特任教授)を設置し、少子高齢化による生産年齢人口の減少、社会保障支出の急速な増加、アジア等の新興国の 厳しい追い上げによる国際競争の激化などを踏まえて、中長期的に我が国が実現すべき「あるべき税制」のあり方について調査研究を行った。

研究会開催実績

第54回	7月30日
------	-------

### 3. 研究交流事業

産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し、産業界を取り巻く諸事情に関し、専門家の経験と知識を融合させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

#### <開催実績>

① 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」に関する研究

第1回	5月24日
第2回	6月28日
第3回	7月27日
第4回	8月26日
第5回	9月16日
第6回	10月13日
第7回	11月 1日
第8回	中止
第9回	12月17日
第10回	1月14日
第11回	2月 7日
第12回	2月22日
第13回	3月10日
特別セッション	3月31日

② 健康経営に関する研究会：「健康経営の目的と経営の関係」をテーマに研究

第1回	5月18日
第2回	7月16日
第3回	8月 5日
第4回	9月 1日
第5回	9月29日
第6回	10月11日
第7回	10月28日
第8回	11月10日
第9回	11月30日
第10回	12月24日
第11回	2月10日
第12回	3月 8日
特別セッション	1月27日

### 4. 情報提供・広報事業

広報誌「企業活力」を発行し、普及啓発活動の一環として、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

また、ホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般に当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。

なお、人材研究会、CSR研究会及びものづくり競争力研究会の報告書について、関係企業・団体への配布、成果発表会の開催などの広報活動の結果、新聞雑誌への内容掲載をはじめとし、関係団体からの照会も増加した。

広報誌『企業活力』の発行状況

2021夏季号 8月発行

2021冬季号 2月発行



#### 4. 賛助会員の状況

2022年3月31日現在の賛助会員数は、55社（団体）である。

#### 5. 事業報告の附属明細書

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

## 貸借対照表(全体)

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	82,489,631	78,792,299	3,697,332
未収入金	10,000	0	10,000
前払金	3,186,386	3,186,386	0
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	85,686,017	81,978,685	3,707,332
<b>2. 固定資産</b>			
(1)基本財産 (注)			
投資有価証券	5,221,917,239	4,790,109,964	431,807,275
長期預金	572,751,000	775,358,031	△ 202,607,031
基本財産合計	5,794,668,239	5,565,467,995	229,200,244
(2)特定資産			
事業強化安定資金	( 404,520,000 )	( 475,581,000 )	( △ 71,061,000 )
投資有価証券	260,520,000	205,581,000	54,939,000
長期預金	144,000,000	270,000,000	△ 126,000,000
その他特定資産	( 56,490,719 )	( 43,871,798 )	( 12,618,921 )
退職給付引当資産	33,646,337	24,801,507	8,844,830
減価償却引当資産	22,844,382	19,070,291	3,774,091
特定資産合計	461,010,719	519,452,798	△ 58,442,079
(3)その他固定資産			
建物附属設備	6,555,947	7,336,413	△ 780,466
器具備品	3,494,242	6,066,072	△ 2,571,830
ソフトウェア	0	53,203	△ 53,203
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	39,702,139	43,107,638	△ 3,405,499
固定資産合計	6,295,381,097	6,128,028,431	167,352,666
資産合計	6,381,067,114	6,210,007,116	171,059,998
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	22,074,179	18,267,445	3,806,734
預り金	0	0	0
流動負債合計	22,074,179	18,267,445	3,806,734
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	33,646,337	24,801,507	8,844,830
固定負債合計	33,646,337	24,801,507	8,844,830
負債合計	55,720,516	43,068,952	12,651,564
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
特別負担金	20,727,420	20,683,992	43,428
指定正味財産合計	20,727,420	20,683,992	43,428
(うち基本財産への充当額)	( 20,727,420 )	( 20,683,992 )	( 43,428 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 5,773,940,819 )	( 5,544,784,003 )	( 229,156,816 )
(うち特定資産への充当額)	( 427,364,382 )	( 494,651,291 )	( △ 67,286,909 )
正味財産合計	6,325,346,598	6,166,938,164	158,408,434
負債及び正味財産合計	6,381,067,114	6,210,007,116	171,059,998

(注)当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う増減額等の会計上の認識差額である。